

Information of Far East Market in the 1890's

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/18264

日露戦争前の石川県における対岸情報と認識

— ロシア・ウラジオストクを中心に —

橋 本 哲 哉

目 次

はじめに

I 野村喜一郎の情報

II 商業視察報告

III 日露貿易に関する認識をめぐって

むすびにかえて

はじめに

この10年程の間、主として戦前期の北陸・石川県地域における対岸情報、とくに大陸側の「極東露領」と称された地域の拠点ウラジオストクを中心とした情報に関する資料を渉猟して、分析してきた¹⁾。本稿ではその研究の一貫として、従来情報が少なかった日清戦後・日露戦前期の資料を少し整理しておきたいと考える。

日清戦後の時代となって、次第に対岸極東ロシアへの国民的な関心が高まったが、しかし、その地域に対する冷静で客観的な情報は必ずしも多くは提供されなかったともいえよう。

簡単に20世紀初頭の東アジア情勢を見ればわかるように、まず日英同盟を起点として「東洋全局の平和の保証」とか「支那保全」といった表現が新聞紙上を飾り、ロシア満州進出への対抗論が一挙に加速する。そしてロシア側の極東「強硬政策」が意図的に喧伝される中で、対露強硬論が登場し、日露戦争を意識して、きわめて政治的なグループを形成した（時期の目安としては1903年4月8日の対外同志大会開催）。その中心に位置したひとは石川

県出身の戸水寛人（東京帝国大学教授、父は加賀藩士戸水信義）で、ロシアの満州からの撤退、満州の開放などの論説を掲げた。戸水のほかに、同じ東京帝大教授高橋作衛・金井延・富井政章・寺尾亨・小野塚喜平次、学習院教授中村進午らも論陣に加わり、新聞・諸雑誌を通じて世論喚起に活躍した。彼らは桂内閣の「満韓交換論」を批判し、「満州の保全」のためには「開戦もやむなし」とまで言い切るようになった。そして「満州問題に関する建議書」を起草し、それをもとに1903（明治36）年6月24日付『東京朝日新聞』紙上に見解を發表した。それはいわゆる「七博士建白書」とも言われるもので、内閣の姿勢を「軟弱外交」と批判し、「即時開戦」を明言するに及んだ。対露強硬派の登場と国民に一定の影響力を与えるような前提条件の醸成、それが日清戦後の時代のひとつの歴史的役割であったといつてよい。

もちろん日清戦争前段階とは異なって、国内世論は一本道で日露開戦・戦争へと突き進んだわけではない。キリスト者内村鑑三は、日清戦前の自省を込めて「平和のための戦争などとは曾て一回もあったことはありません」と喝破した。幸徳秋水の「非戦論」については、ここでいまさら論ずるまでもない。

日露関係の歴史が激動化していくなかで、対岸貿易情報は日露戦前期において見た場合、量的にも大きな割合を占めたものであったが、同時に資料の質的面から考えて、重要な意味を提供していた。それは、少なくとも2つの資料的特徴を有する。第1は、資料提供者が実際に現地対岸に出かけて行って、自らの手で収集した生の情報が多かったこと、第2は、目的が貿易推進に直接かかわることであるから、相手に関して客観的な認識と評価を得ようとして収集した資料であること、の2点である。何が売れて、何が売れないのかという現実的な判断の前提となる相手側の情報は、当該地域にとって貴重であった。また、それらには政治的な配慮は少なく、開戦熱とは無縁の情報であったともいえよう。もちろん戦争ともなれば、その期間の貿易や商売は無に帰してしまうのであるから。

貿易を中心とした対岸情報は、石川県レベルでもみて一定量の存在を確認できる。従来調査不足でもあったので、本稿では日露戦争の前段階に焦点をあて、資料収集と紹介、そして若干の分析も試みておきたい⁽²⁾。

I 野村喜一郎の情報

野村喜一郎の経歴と主要な対岸情報に関してはすでに論じており、注(1)中の論文⑥「野村喜一郎と対岸調査報告」を参照願いたい。野村には「水産翁」という呼称があり、従来は魚商から金沢市議員、金沢商工会議所議員として活躍した人物とだけ見られていたが、この論稿で「石川県随一の対岸事情通」という新たな別の評価を提出しておいた。対岸地域の極東ロシアに強い関心を抱き、単に貿易・商業者としてだけではなく、とくに野村はウラジオストク地域を中心として豊富な現地調査経験と充実した提言を残していることをはじめて明らかにした。

野村の対岸調査時期とその記録はおおむね略歴として整理することができたが、1902（明治35）年6月の調査の記録・資料は未発見であった。前年の1901年にも七尾同盟会から依頼されてウラジオストク調査に赴いていて、その資料はすでに検討した。今回、新たにこの1902年調査に関する資料に遭遇したので、補足する意味もあってここにまず紹介する。

「北國新聞」に、1902年7月23・24・25日の3日間連続で3回にわたる「日本海航路各港の情況」というレポートを野村は残しているが、残念ながら1回目の23日号は同紙が欠号のため見るができない。したがって調査目的や調査地の全容を知ることはできないが、前半では日本海側の主要港と「浦港」（資料上の略語でウラジオストク港のこと）の貿易、商品の取り引き内容に関して述べている。具体的に検討した港は、判明しているかぎりでは釜山・元山といった大陸側も含まれ、加えて小樽・函館・新潟・伏木・敦賀の各港である。こうした諸港の貿易状況を、野村は石川県の七尾港を常に念頭に置きながら観察しているわけであるが、それを次のようにまとめる。

以上之を概括すれば敦賀以西浜田に至る各港は旧□浦港に対する航路なかりし為、浦港貿易に関する輸出品も亦随ふて之□るを見ずと雖、本年新航路開始となりし以来敦賀港は甲線の直接航路となりしを以て、京阪及名古屋等の貨物を同港より輸出するに至り、又宮津港は浦港及韓国貿易に著眼し、境、浜田の二港は地勢上専ら韓国貿易を主とするに至れり。其他の各港は航路拡張と同時に航海回数増加せしを以て、多少便利を得るとなれ

り。然れども新潟函館は中心基点変更の為大いに不便を感じるに至れり。而して門司、釜山、元山の三港を除くの外は浦港へ対する航路は唯此大家汽船の一航路あるのみ。現今浦港に在る貨物中の主なるもの一二を挙げれば白米、醤油、セメント、果実及蔬菜類にして、白米は朝鮮米の豊凶に關係すること極めて大なるものなり。果実及蔬菜は北海道及北陸道より輸出す。其内林檎は小樽、函館の各港より、梨は新潟より輸出するものを以て主と為す。其他蜜柑及蔬菜類にして、京阪及名古屋地方より敦賀港へ途送せるものあり。醤油は新潟、宮津等に於て熱心に販売を試み居れるが、新潟は原料及樽製造費等の上に於て他の地方より廉価なるものの如し。又「セメント」は近時函館より輸出することに務め居れり。

浦港に対する貨物の販売機関に就て各港当業者の意向は、皆現在の浦港商店にのみ信頼するの不可なることを認知し居れり。

翻て本県下輸出品の如何を觀察するに、現在及将来に於て最も有望なりと認むるものは白米、「セメント」、果実、蔬菜類及醤油等なり。而して是等の物品は何故に将来に於て有望なりと云へば、主として本県の位置が最も浦港に近接するに因る故に、本県の浦港に対する貿易事業をして、将来益々旺盛ならしめんとするには須らく先づ現在の航路を確定せしむる事に務め、且貨物の直接販売を為すの機関を常置するを以て最大急務中の急務なりと信じ、左に其理由を略陳せんとす。

第一航路を確定するの必要とは、七尾港は現今日本海航路乙線の浦港に□する直接航路に指定せられありと雖、其期限たるや命令に「当分と心得べし」とありて、当分とは則ち一ヶ年間と心得べき由に聞き及べり。故に倘し本県の当局者にして此の一ヶ年間の期限内に於て鋭意熱心航路を確定することに務めずんば、七尾港は竟に死地に陥らん。故に其筋へ建議若くは陳情をなし、以て永遠の航路に確定せざるべからず。是れ実に七尾港に於ける死活の問題にして、又以て本県貿易の盛衰に關すること最も大なり。本県当局者たるものは大に注意せざるべからざるなり。

(「北國新聞」1902年7月24日)

要点は、①日本海側の敦賀港より西の各港は韓国各港とリンクさせて貿易を拡大しようとしていること、②敦賀以東の各港は大家汽船1航路のみであ

るので貿易内容が容易に判明し、主要輸出品は白米、醤油、セメント、果実及蔬菜類であること、③この輸出品は石川県にとって有望な商品で、七尾港がウラジオストク港に対して相対的に近接しているからであること、④したがって石川県当局者は、七尾港からの航路を将来も含めて確保することが重要であることを指摘している。③④についてはより詳細に前年の「浦港輸出品に対する概見」で述べているが、ここでは日本海側各港との競争的視角から再論しているわけで、野村の主張がより説得力を発揮しているといえるだろう。とくに、石川県からの重要輸出品の白米が朝鮮米と対岸地域で競合関係にあり、朝鮮米の豊凶が「関係すること極めて大」であることを認識したことは、今回の野村の視察の成果であるといってよい。「朝鮮米は下等米」という根拠のない「差別的評価」が戦前期日本国内、そして石川県内でも成立していたが、実際の米穀市場での評価は高く、1910年代の米騒動期では大阪市場でも朝鮮米は北陸産米と同程度、あるいは上位の米価水準であった。すでに対岸市場では、その評価が先取りされていたわけである。

資料の後半部分では、ウラジオストクの現地に石川県当局が「販売機関」を設置することを野村は提言し、次のように述べる。

野村は、販売のための事務所組織を3期にわたって順次開設し、設置していくことを求めているが、その組織はやや複雑なので以下に整理する。第1期にはまずウラジオストク市内に事務所組織を開設し、第2期にはそれを事務所兼販売店の兼用組織に、第3期は販売店組織として独立して本格的な商売を行わせるという考えである。

第1期は石川県当局が主体となって、出先機関としての事務所を現地に開設させるという計画である。その目的には、いくつかの野村なりの視察結果が前提に置かれている。それは石川県の関係者が貿易、とくにロシアの関税等の管理方法に不慣れで、また一方現地の流通・商習慣がきわめて独特であると判断したからである。「県下の当業者猶ほ未だ幼稚にして、彼の地の事情に疎通せざる而已ならず貨物の販売未だ確立せざるの時に方りて、個人に商店を任かしめんとするが如きは到底為し得べからざる」とする。そして、その事務所組織が行うべき事項として、次の5項目

「一 内外国商人等に就て実地の調査を為す事、

- 一 県下よりの渡航者に対し便利を与ふる事、
 - 一 県下よりの輸入品を監督奨励する事、
 - 一 県下製産品の注文を周旋媒介する事、
 - 一 在浦県人を監督する事、
- （「北國新聞」1902年7月25日）

を挙げている。石川県によるところの、現地貿易事務所の開設を要望しているといえよう。

第1期の事務所組織が軌道に乗り、「本県貿易事業を拡張せんとする」時期に至ったならば、はじめて第2期の兼用組織に移行すべし、とする。この組織は前述の事務所の所管の5項目のほか「実地販売」の「商店を付属」させ、「専ら本県輸出品の販路を拡張する」業務を行うものとする。ここで貿易の実務、輸出商品の選定、「販路の拡張」などの経験を積むことを期待し、これが実現しなければ「第三期の組織に移らざるべからず」という。

第3期では「県下の商品を販売するのみならず本県の貨物と共に他府県の貨物をも併せて委託販売」する商店を開設させる。さらに、県は「或る年限を期し、相当の補助を与へ、以て其成長を為さしめざるべからず」とつけ加えることも忘れていない（以上、「北國新聞」1902年7月25日）。

行政による貿易業者保護の政策を野村は提言しているわけである。その保護政策がやや行き過ぎの感も否めないが、新しい対岸市場への競争的参入にあたっては現実的な発想であったといえよう。

この提案は、野村が記した他の視察録や意見書には載せられていない見解でもある。大きく見ると、1914（大正3）年4月に設置された石川県輸出蔬菜果実株式会社とそのウラジオストク支店はこの野村の提案の線上に位置するものと思われる。しかし、この組織の実態はウラジオストク支店活動も含めて未解明である。今後の検討課題としておきたい。

II 商業視察報告

前節の野村喜一郎以外の情報として、「視察談」といったタイトルによる商業視察報告が日露戦前期のものとしていくつか残されている。現在把握している情報を早い順に整理すると、①「浦港商業視察談」（「北國新聞」1897

年12月2・3日), ②「山下氏の浦港視察報告」(「北國新聞」1901年7月12・13日), ③「浦汐港視察談」(「北國新聞」1901年12月2日)の3点である。

①の「浦港商業視察談」は、七尾港が特別輸出港に指定(1897年8月)されたのを期して、金沢商業会議所若林孫三郎がウラジオストク視察に出かけたが、その視察報告である⁽³⁾。

まず乗船した愛国丸の積載貨物が紹介されていて、「米穀(五百石)ハンケチ(価格千円)」「野菜物、盆栽、酒類、煙草等を併せ其価格凡そ一万円足らず」とある。しかし入国の際、酒と煙草の関税をめぐってロシア側係官との間にトラブルが発生したことを述べている。入国後は、ウラジオストク市内の在留日本人商店と商売内容について簡単に触れ、利益の多いものは「米穀を以て第一位」としている。この時点での現地での競合米は、九州米であったこともわかる(以上、12月2日付)。

ついで、より貿易を拡大する策として荷為替を取り扱う金融機関、あるいは貿易株式会社を七尾に設立すべきであるとの提案を行っている。これは新提案で、帰途若林は当時最もウラジオストクとの関係が密であった長崎に立ち寄り、その思いを一層強くしたと記している。

興味深いのは、現地の日本外交官の「無能ぶり」を実例をあげて論じ、「本邦外交官の行為は実に優柔不断にして言語に絶すべし」と断じている部分である。このことは在留日本人が差別されつつも懸命に現地に溶け込もうと日夜努力しているにもかかわらず、同じ日本人からも冷遇されている現実を映し出しているといえよう。

短時間の滞在にもかかわらず、総じてみて若林の視察は単に貿易の実務面のみに限定されず、広い視野でウラジオストク市内を観察していたといえよう。

②「山下氏の浦港視察報告」の山下とは石川県東亜貿易同盟会幹事山下浅右衛門のことで、この同盟会は当時対岸貿易を目指して設置された組織であるので、ここで若干ふれておきたい。

東亜貿易同盟会の前身は七尾貿易同盟会で、1897(明治30)年8月、七尾港の特別輸出港指定を契機に、同港を通じての貿易の発展を目指して、地域の貿易関係者によって組織されものであった。その七尾港が「天然の良港」であり、かつ「日本海航路の中心点として敦賀港に対抗」⁽⁴⁾して発展するた

めに、同盟会の「全組織を改造して広く県下人士の団体とし、以て大に対外貿易」振興に望もうとして、今回その発展的解消をした、と「趣意書」には説明されている。

その創立総会は1901（明治34）年11月20日金沢において開催された。会長には野村政明石川県知事が就任し、幹事・評議員などには県内の政財界関係者が広く名を連ねている。会の主な活動目的をあげると、「黒龍江沿岸に施行の海関税軽減又は中止の冀望を徹底する事」「朝鮮貿易の実況を調査する事」「露領亜細亞、朝鮮各港及日本海沿岸各開港場の商況を知悉すべき方法を設くる事」「石川県工産物中対岸に輸出すべきものは彼の地に適當する模形其他の標本を蒐集し、当業者の参考に資する事」「浦汐方面の需要に適當する蔬菜の栽培を奨励する事」などである。「東亜」と称していたが、主要な貿易対象はやはり対岸の極東地域に絞られていたことがわかる。また総会に提出された予算案を見ると、支出の3分の1は視察員・派遣員の旅費で、この活動のひとつとして、東亜貿易同盟会がまだ準備会の段階に山下をウラジオストクに派遣したと思われる。さらにほぼ同額で「輸出品運賃補助費」が計上されているが、その細目を見るとシベリア鉄道運賃補助とある。

山下報告で取り上げておきたいのは、次の2点である。一般に日本からの輸出品に目を奪われがちであったのに対して、山下は輸入品にも注目し、大豆・大豆粕、材木、ロシア製サラサを有望品としてリストアップし、それらを含めて日用品など多品目の現地相場を記録していること。もうひとつは「本願寺の勢力」と題して次のように述べる点である。「浦港に於ける本派本願寺の権勢は非常のものにして、露人の信用は領事よりも重し。総て仲裁的のことは僧侶之に任ずるの風あり」。ウラジオストクには本願寺の寺院が早くから建設され、僧侶の活動がさまざまな内容で伝えられているが、「露人の信用は領事よりも重し」という僧侶に対する高い評価は他には見られないものである。また、前述した若林の日本外交官の評価の裏返しともいえよう。

③「浦汐港視察談」は、米田吉太郎が1901（明治34）年12月にウラジオストクに滞在した時の観察記録で、当地で活躍する石川県人のリストを掲示している点で貴重な資料である。

米田のこの視察談で重要なのは現地の労働事情に少し触れている点で、他

の同類資料には見られない部分である。「職工の渡航は実に有望なり、大工石屋は一日の雇料一円五十銭より四円まで、理髪職は月給二十五円より五十円位にて其他凡ての職工も之れに同じ。渡航人にして露語を解せざるものは万事後れを取る故に、渡航せんとするものは露語の学習を要す。且つ今後日露貿易益々盛ならんとす。仍て北海に瀕する各県の各商業学校、特に金沢七尾の商業学校に露語の一課を加へ、教授あらんことを望む」。その上で在留石川県人として次の12名の名簿を掲げている。

職 業	出世地	姓 名
日本新聞通信員兼小学校教員	金沢市	稲垣伸太郎
外務省留学生	小松町	石田 某
写真師	金沢市	梅村 某
露国軍人雇	金石町	加藤 潤吉
醤油小売兼菓子製造業	七尾町	坂本与之助
銀行雇	穴水村	樋爪 太助
雑貨店雇	金沢市	吉田吉太郎
同	同	増田徳太郎
同	同	岡野 某
斬髪職	七尾町	由田 某
同	同	樋川 某
仕立職	金沢市	稲垣 某

12名分と絶対数は少ないが、商業者、雇人、職人が多いことは明白に読み取れる。このことが「職工の渡航は実に有望なり」という判断の根拠となったのだろう。また外務省派遣留学生がこの頃すでにウラジオストクに滞在していたのは、興味深い事実である。当地で開校されていた東洋学院（現在の極東国立総合大学附属東洋大学の前身）に留学していたのであろうか¹⁵⁾。

日露戦争前のウラジオストクに関する情報は、分量的にはそれほど多いとはいえないが、内容は変化に富み質的な面では第1次大戦後・「シベリア出兵」期と比較して遜色のない情報であったといえよう。対岸貿易が、こうした良質な情報によって進展しようとしていた矢先に「対露強硬」路線が急浮上してきたのであった。

Ⅲ 日露貿易に関する認識をめぐって

1902（明治35）年、金沢実業会は懸賞付きで論文募集を行ったが、その最優等論文に選ばれたのが永野金沢商業学校校長執筆の「日露貿易を目的として金沢に於て起こすべき最有利の事業及設計」である。当時、石川県に於ける対岸貿易論の最も代表的な認識としてこの論文を取り上げて紹介し、若干のコメントを付したい。この論文は「北國新聞」にその全文が連載されている（明治35年7月19日以降5回分）。400字詰原稿用紙に換算すると20枚を越えるようなしっかりとした体裁の論文である。

金沢実業会がどのような経緯で懸賞論文を募集したのかは不明であるが、論文の冒頭では、同タイトル「に関する論文を募集せられたり。蓋し是近來の美挙にして」と述べている。執筆者の永野耕造は金沢商業学校初代の校長として、1900（明治33）年5月に赴任。同校はその1か月前の同年4月に金沢市立学校として創立され、1907（明治40）年4月に石川県立学校に移管されて現在に至っている。

永野の略歴を見ると、東京高等商業学校卒業後一時期外務省通商局に勤務し、その後新潟・沼津等の商業学校教諭を経て金沢に着任した、とある⁽⁶⁾。少なくとも彼は明治期においては四高の教授たちと肩を並べて、石川県内の知識人の一角を占める存在であったといってさしつかえなからう。またこの論文執筆のひとつの背景には、永野が外務省勤務の経験を有したことも事情としてあったのであろう。

論文のなかで、永野が主張する主要な論点を順に紹介する。

冒頭に明治維新以後の日本貿易の進展を概観した後、日英同盟によって「東洋の覇権を掌握することを得るに至り」、さらに「長大足の進歩をなしたるもの」とする。これは日清戦後の当時のきわめて一般的な情勢認識であるが、その後文が注目に値する。その進歩は「主として太平洋沿岸諸地方の力にして、我日本海沿岸の諸地方は預らざるなり」。北陸地方は「僅少の輸出品を以て我日本の貿易を左右せしが如きこと之れあることなし」と否定的に捉える。そして「我日本海沿岸諸地方の永く裏日本たりし所以なり」と述べるのである。「裏日本」としての地域格差的認識とその用語の使用開始時期

等については、詳細な検討を行った研究成果がある⁽⁷⁾。その著書の阿部恒久が主張し筆者も基本的に同意したように⁽⁸⁾、「裏日本」が地域格差を伴って使用され始めたのは20世紀の初頭で、この論文における使用例は貴重な事例追加になると考える。加えて、永野がこうした点も含めて、相当の社会的関心を有した研究者であったとも評価できよう。

しかし、永野は「今や形勢一変し日本海の航通は益盛」となると予測する。その根拠としては「西比利亜鉄道の全通」をあげる。これによって「能州の湾を辞し」、「露領浦塩港に至るに、纔かに四十時間」、「二十五六日と旅費二百円を費せば欧州の中心に達すべし」。「之れを従来の欧州航路が往々五十余日と旅費少なくとも五六百円」と比較して、石川県はきわめて有利な条件を獲得できるようになったと論ずるのである。この論は永野の独創では必ずしもないが、これまでの論者はシベリア鉄道開通による時間短縮を述べるにとどまる。永野の意見のように、ヨーロッパまでの費用が半分以下となるという経済効果を具体的に述べているのは初見である。こうしたチャンス到来にもかかわらず、「我北陸地方の経営果して如何、或は人をして覚えず長大息を発せしむるもの」と慨嘆する。そして当地方の旅館、パン等の食料品、ロシア語会話など「露人受入れ」態勢の不備を様々に指摘する（以上、7月19日付）。さらに「浦潮港に輸出せし貨物」の前年に比較して1901（明治34）年の2割の減少を、品目別に数字を上げて検討を加えるのである（以上、7月20日付）。

続いて「金沢より輸出して最利益の見込ある」商品のリストアップを行うが、永野の結論は他の論者と異なる見解を示す。「従来は単に在留日本人及清韓人の需要を充たすに過ぎざりしを以て、今や更らに進んで露人の嗜好に適する様」工夫する必要性を説く。とくに日清戦後、ヨーロッパロシアにおいては日本に関する良質の関心が高まっているとして次のように述べる。

然るに輓近に至りては、我国運の伸長と共に本邦の真相も露人間に知れ渡り、露都「ペートルスブルグ」に於ては新聞紙上にも日として日本の記事あらざるはなく、劇場等にも日本踊り日本音楽を興行する等今や露国人に日本を知らざるものなく、従て日本人は非常に歓迎せられ、露国人にして日本雑貨を売捌く商店ありて中々に売捌け行き、利益も亦従て頗る

多く、年を追ふて益々繁盛するを見、欧露に於ては日本商品の需要は将来益々増進するの見込ありと云ふ。

首都ペテルスブルグを中心に、いわば日本ブームがロシアに展開しているという状況判断であった。

したがって「我金沢人士は唯近方の浦塩方面にのみ齟齬せず、進んで欧露に入り経営するの覚悟なかるべからず」と積極的に広い市場を持つヨーロッパロシアへの進出を説く点に大きな特徴が見られる。その進出の場合の輸出商品については、矢野太郎（徳永商店のウラジオストク支店より派遣された調査員）の「商況報告書」から次のようなものを列記する⁽⁹⁾。

「銅器の花瓶 但し大形と中形」「陶器花瓶（大中小の各形）」「陶器壁飾用大皿」「象牙細工（大中小の各形）」「写真或は絵画 但し美人画、風俗画に限る」「室内装飾用の紙張大提灯及大灯笼」「米の粉製南京玉及びツナギ餅 但し窓飾用」「被服せる日本雛人形」「漆器又は蒔絵の小箱類、手袋入、女子の手細工物入、丸盆、角盆、巻烟草入、小き棚、名刺皿、小道具入等」「絹ハンカチーフ 男女用共華美なる模様付にして小形のもの好し」「竹細工」「刺繍の屏風」「竹細工の日本家屋の雛形」「骨董品仏像各種及珍奇のもの」「日本手拭、華美なる色模様あるもの」「日本婦人服」「日本茶器」「花筵、廊下或は室敷に用ふるもの」「木彫の人形、石鹺、香水、团扇、及扇子等高価ならざるものを好しとす」

全部で19項目であるが、商品数としては30を越えるという多岐にわたる品目を示している（以上、7月21日付）。

これらの品目はたしかにジャポニズムに合致しており、「華美なるを好し」とする性向向きで、「優美高尚なるもの」として一定の市場価格も期待できた。多くは日本ブームに適する商品群であり、「廉価にして且つ実用に適するもの」がリストのなかにたくさん入っている。それぞれには若干の注意書きも付されているが、これだけ多くの情報量は他にあまり例を見ないほどである。

「以上述ぶる所に依り金沢に於て経営すべき日露貿易は、一は浦潮及東部西比利亞方面に、一は欧露の方面に二別し其方面の異なるに従て其経営の方法自ら異ならざるを得ざるべし」。すなわち、今後の日露貿易はウラジオス

トク・東部シベリアとヨーロッパロシアの2つの市場の違いを認識し、両市場共に積極的なアプローチをすべきであると強調する。これは上記の主張点と一体となって、説得力ある発言といえよう。さらに今後の貿易推進の際の留意事項として「先づ第一番に露語の習練と人材の養成」をあげ、金沢商業学校に「露西亞貿易専修科」の設置を要望しているのである(以上、7月22日付)。

最後に2点、これはどちらも永野の独創的な見解ともいえるが、それを結論的に次のように述べている。

その第1は、現代流に表現するならばロシアとの国際交流、人的交流を重視して、その促進と拡大を図れという主張である。そのためには「露文の(観光)案内書」を作成すること、県内の「名所故跡」の写真案内(ロシア語の説明付き)を作り、ウラジオストクの貿易事務所、同商業会議所などに掲示すること、「東部西比利亞には良医及良病院之れなきを以て」「金沢病院の新築に当り充分外国人を優待するに足るの病室數個を新設」し、その「案内書を作り、之れを対岸上流社会の露人間に配布す」ることを提案している。

第2点は輸出だけではなく、ロシアからの輸入も重視すべきであるとして次のように自説を展開する。「貿易は原則として必ず輸出相平均するの傾向あるものなり。故に吾人は如何なる商品を露人の手より輸入せんとするか是亦大に研究せざる可らず」。いわゆる輸出入均衡論で、この時期にはこれを積極的に主張する論者はきわめて少数だった。やや具体的に、輸入有望商品を次のように5品目掲げて論文を締めくくっている。

- ① 「満州境の豆糟を浦塩より輸入して本県及近県に販売すべし」
- ② 「連年北海道の漁業は衰退し、益増加し来る北陸地方の需要に應ずる能はざるに至るべきを以て、露領沿海州樺太島及カムチャカより鮭、鱒、鯡及其他の海産物を輸入して全北陸道の需要を供給する」
- ③ 「欧露は麻の名産地なるを以て之れを輸入」して「金沢の織巧なる婦人の手」で「ハンケチ」「シャツ」「ツボン下」など「麻布を織出し内地用或は外国に輸出すべし」
- ④ 「カムチャカ、西比利亞、内地及満州より海陸獣の毛皮を輸入し、精製の事業を起し、或は皮靴製造用の露西亞皮を輸入する」

⑤ 「露西亞サラサも亦之れを輸入せば販路を拡張するの見込あらん」

(以上, 7月24日付)

論の途中でそれぞれ若干のコメントを述べておいたが、永野の主張のうち重要だと考える論点を最後に取り出し、評価に代えることにしよう。

この論文で永野が述べている諸点、とくに今後の石川県と金沢の対露貿易の方向性に関しては、それぞれ具体的な論証が付されており、説得力のある主張となっている。シベリア鉄道全線開通によるヨーロッパロシアへの時間的経済的効果、その地域の市場としての認識、日本ブームを利用するための有望輸出商品例の提示、ロシアからの有望輸入商品の指摘などがそれらに該当する。日清戦後のジャパニズムや輸入を重視するなどの指摘の部分は、永野の独創的見解といえよう。

日清戦後の時代の認識としてこの永野論文を捉えた場合、「裏日本」という用語を明らかに地域格差を伴った言葉として使用している点に再度注目しておきたい。永野の「裏日本」の使用の仕方を見ると、おそらく当時この認識が一般化し始めていたと推測しうる。もうひとつ、これもおそらく永野が東京で学び、太平洋沿岸側と新潟を含む日本海沿岸側の2つの地域での生活体験を有していたことの結果であろうが、その経験が「裏日本」という言葉の使い方に反映していたと思われる。

それにしても、1902(明治35)年という日露戦争直前期において執筆されたこの永野論文には、将来の日露貿易に対する不安や戦争の影はまったく感じられない。どちらかという逆で、日本ブームとジャパニズムの存在を強調しており、日露関係の平穏さを証明してさえもいる。

こうした永野の認識は、しかしながら彼がウラジオストクやヨーロッパロシアの現地調査の実績を踏まえて形成したものでは必ずしもなかった。ある程度出典は明示されているが、彼なりの資料収集の上に立論された認識であった。にもかかわらずその見解を評価できるのは、永野が外務省勤務の経験を持っており、当時の日本人として水準以上の「国際感覚」を身につけていたと思われるからである。

むすびにかえて

対岸の極東ロシアとの関係を19世紀末から4分の1世紀という時間帯で見ただけの場合、貿易を通じての段階的交流の進展、2つの戦争による交流断絶という山と谷、大きな波形を読み取ることができる。2つの戦争とは前者はいうまでもなく日露戦争で、後者は「シベリア出兵」である。この戦争によって交流は一時断絶したが、しかしそれが終了した後少なくとも民間的交流は比較的早期に回復した。

本稿では日露戦争による断絶直前の時期、石川県と対岸ウラジオストクとの交流関係に焦点を絞って考察したが、資料的にもその質的面においても内容のある情報を手にすることができた。これらの対露貿易を中心とした情報には、日露戦争直前の時期のものにもかかわらず共通して戦争勃発の危機感はずっと読み取れない。本稿で詳細に検討した永野耕造の論文には、その点がとくに顕著であった。東京を中心に「対露強硬論」が高まりを見せ、一気に日露関係は緊張していく時期であったが、永野の活動していた金沢は、そうした情勢からまったく隔絶された地方都市であったわけではない。日清戦後の軍備増強のなかで、対ロシア戦を意識して第9師団が創設され(1898年)、金沢は軍都として日に日にその装いを強めていたからである。

もちろん「対露強硬論」が突如として高揚したから、日露開戦になったと単純に歴史を見ているわけではない。日清戦後経営の下、最も重視された政策が軍備増強で、投資にも力が入られた。ただ戦争の直接のきっかけは、政治的問題があつという間に燃え盛って、その引き金が引かれたといつてよい。このことは歴史の教訓として明記しておかなければならない。

(2000年9月成稿)

〈注記〉

(1) この間に執筆した関連論文名を以下に掲載する。

- ① 橋本哲哉「戦前期北陸地域を中心とした対岸交流観の検討」(金沢大学『経済学部論集』第10巻第2号、1990年3月)
- ② 橋本哲哉「『蒲潮日報』の成立と「シベリア出兵」」(金沢大学『経済学部論集』第12巻第2号、1992年3月)

- ③ 橋本哲哉「『シベリア出兵』期における『浦潮日報』(古厩忠夫編著『東北アジア史の再発見』有信堂, 1994年4月)
 - ④ 橋本哲哉「環日本海地域と近現代史研究」(『環日本海研究』第1号, 1995年11月)
 - ⑤ 橋本哲哉「金沢商業会議所の対岸市場調査」(金沢市史編さん委員会『市史かなざわ』第3号, 1997年3月)
 - ⑥ 橋本哲哉「野村喜一郎と対岸調査報告」(金沢大学『経済学部論集』第19巻第2号, 1999年3月)
- (2)「北國新聞」の記事検索にあたっては、太多誠金沢二水高校教諭の助力を得た。「北國新聞」の引用年月日は論文中に指示した。
 - (3) 金沢商業会議所は、設立当初から対岸貿易と対岸調査に大きな関心を寄せておりたびたび調査を手がけている。この点については、前掲(1)の⑤の論文を参照。
 - (4)「東亜貿易同盟会設立趣意書」(「北國新聞」1901年11月7日付)。
 - (5) この東洋大学は現在金沢大学経済学部の交流相手校であるが、東洋学院から極東大学へ移行した際(20世紀の初頭)、日本を意識してその当初から日本語学科を設置していた。交流相手校の歴史を知るためだけでなく、この時期に対岸である日本をロシア側からどのように見ていたのか、検討に値する対象である。この日本語学科初代主任教授のスバルウィン教授は、ソ連時代には教授在職のまま在日日本大使館勤務を長期間経験し、『横眼で見た日本』(新潮社, 1931年10月)という著書も残している。これは手がかりになる書物のひとつである。

また最近入手した資料として、いずれも極東国立総合大学刊の歴史書(『極東国立総合大学の歴史; 1899~1939年の記録資料』、『極東国立総合大学; 歴史と現代<1899~1999年>』)がある。
 - (6)『金商70年史』(同刊行会, 1970年10月)を参照。
 - (7) 阿部恒久『「裏日本」はいかにつくられたか』(日本経済評論社, 1997年10月)を参照。
 - (8) 橋本哲哉「書評『「裏日本」はいかにつくられたか』」(歴史学研究会『歴史学研究』第719号, 1999年1月)を参照。
 - (9) 筆者はこの矢野太郎「商況報告書」をいまだ確認していない。徳永商店は長崎に本店をもつ商社で、当時ウラジオストクで最も大きい支店を経営していた。